



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月31日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 武則

問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長 (氏名) 丸山 博之

TEL 03-5114-0761

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	283	40.3	1	97.4	0	98.4	0	
2018年3月期第1四半期	474	284.4	40		40		26	

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 0百万円 (%) 2018年3月期第1四半期 26百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	0.04	
2018年3月期第1四半期	2.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	596	329	55.3	31.50
2018年3月期	635	330	52.0	31.55

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 329百万円 2018年3月期 330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		0.00	0.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	658	21.5	4	92.1	3	92.5	1	98.3	0.16
通期	1,411	6.6	28	61.4	27	61.6	16	85.9	1.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	10,472,990 株	2018年3月期	10,472,990 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期1Q	317 株	2018年3月期	317 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	10,472,673 株	2018年3月期1Q	10,472,673 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)における我が国の経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国政権の通商政策の動向や、中東およびアジア地域における地政学的リスクの高まりにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、理美容事業及び通信販売事業を中心に経営資源を投資し、新たな商品の展開や顧客の獲得を目指しました。その結果、グループ全体としては業績が計画通りに推移しております。

以上の結果、当第1四半期における業績につきましては、売上高は283百万円(前年同期比40.3%減)、営業利益は1百万円(前年同期比97.4%減)、経常利益は0百万円(前年同期比98.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は0百万円(前年同期は26百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 理美容事業

理美容事業におきましては新規OEMを受注しましたが、第1四半期の売上には反映されず、当該事業における売上高は47百万円(前年同期比40.8%減)となりました。

② 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、取引先と契約の見直しを行ったため、当該事業における売上高は15百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

③ 出版関連事業

出版関連事業につきましては、不定期販売の雑誌「S o u p .」に向けて営業活動を行っており、当該事業における売上高は0百万円(前年同期比99.5%減)となりました。

④ 通信販売事業

通信販売事業につきましては、第2四半期に向けて新たな顧客の獲得を進めており、当該事業における売上高は220百万円(前年同期比40.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末は、流動資産381百万円(前連結会計年度末比6.4%減)、固定資産215百万円(同5.8%減)、流動負債261百万円(同13.0%減)、固定負債5百万円(同増減なし)、純資産合計329百万円(同0.1%減)となり、総資産は596百万円(同6.2%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月11日付「2018年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結業績予想及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267,407	279,354
受取手形及び売掛金	124,576	82,997
たな卸資産	3,973	3,879
その他	12,507	15,661
貸倒引当金	△1,190	△829
流動資産合計	407,274	381,063
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,378	4,378
その他	1,045	999
有形固定資産合計	5,423	5,377
無形固定資産		
のれん	209,836	196,722
その他	1,355	1,248
無形固定資産合計	211,192	197,971
投資その他の資産		
投資有価証券	5	—
その他	11,961	11,961
投資その他の資産合計	11,967	11,961
固定資産合計	228,583	215,310
資産合計	635,857	596,373
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187,678	161,134
短期借入金	59,000	56,000
未払法人税等	18,891	1,704
賞与引当金	2,160	3,360
その他	32,397	38,888
流動負債合計	300,127	261,087
固定負債		
その他	5,346	5,346
固定負債合計	5,346	5,346
負債合計	305,473	266,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,060,437	1,060,437
資本剰余金	622,105	622,105
利益剰余金	△1,352,066	△1,352,509
自己株式	△92	△92
株主資本合計	330,384	329,940
純資産合計	330,384	329,940
負債純資産合計	635,857	596,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	474,769	283,471
売上原価	353,814	209,390
売上総利益	120,954	74,081
販売費及び一般管理費	80,297	73,033
営業利益	40,657	1,047
営業外収益		
受取配当金	2	2
還付加算金	8	—
雑収入	1	0
営業外収益合計	12	2
営業外費用		
支払利息	154	144
消費税等調整額	78	—
売上割引	—	55
売上債権売却損	—	195
雑損失	2	—
営業外費用合計	235	395
経常利益	40,435	654
特別損失		
投資有価証券売却損	—	5
特別損失合計	—	5
税金等調整前四半期純利益	40,435	648
法人税等	13,831	1,092
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26,603	△443
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	26,603	△443

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26,603	△443
四半期包括利益	26,603	△443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,603	△443
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度の営業利益の計上に引き続き、当第1四半期連結累計期間においても営業利益1,047千円を計上いたしました。しかしながら、前々連結会計年度まで継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当第1四半期連結累計期間においても依然として本格的な業績回復と黒字化した収益状況の継続性について確認できるまでには至っておりません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は当該状況を解消すべく、策定した2018年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質の改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業及び通信販売事業において新規商品の展開及び販路の拡大等を行うことにより、継続的な営業黒字を計上できる体制構築を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が55.3%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、理美容事業及び通信販売事業を当社グループの主要事業として既存事業を含めた収益を拡大することで、収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種参入による競争激化により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、出版関連事業においては業界自体が成熟傾向であります。また、通信販売業界においても業界内の競争が激しいため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日 至2017年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容事業	教育コンサル マーケティング 事業	出版関連 事業	通信販売 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	80,700	18,600	4,138	371,065	474,504	264	474,769
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,000	—	—	3,000	344	3,344
計	80,700	21,600	4,138	371,065	477,504	609	478,113
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	2,877	10,251	△8,974	34,830	38,985	162	39,148

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	38,985
「その他」の区分の利益	162
セグメント間取引消去	18,855
全社費用(注)	△17,345
四半期連結損益計算書の営業利益	40,657

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「通信販売事業」セグメントにおいて、事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、262,296千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容事業	教育コンサル ルディング 事業	出版関連 事業	通信販売 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	47,747	15,300	22	220,170	283,240	230	283,471
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,000	—	—	3,000	538	3,538
計	47,747	18,300	22	220,170	286,240	768	287,009
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	△1,703	6,636	△3,528	△717	688	162	850

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	688
「その他」の区分の利益	162
セグメント間取引消去	17,461
全社費用(注)	△17,264
四半期連結損益計算書の営業利益	1,047

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度の営業利益の計上に引き続き、当第1四半期連結累計期間においても営業利益1百万円を計上いたしました。しかしながら、前々連結会計年度まで継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当第1四半期連結累計期間においても依然として本格的な業績回復と黒字化した収益状況の継続性について確認できるまでには至っておりません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は当該状況を解消すべく、策定した2018年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質の改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業及び通信販売事業において新規商品の展開及び販路の拡大等を行うことにより、継続的な営業黒字を計上できる体制構築を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が55.3%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、理美容事業及び通信販売事業を当社グループの主要事業として既存事業を含めた収益を拡大することで、収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種参入による競争激化により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、出版関連事業においては業界自体が成熟傾向であります。また、通信販売業界においても業界内の競争が激しいため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。